

日メコン地域協力に関する提言（概要）

～メコン広域経済圏の形成に向けて～

2012年10月16日
（一社）日本経済団体連合会

- わが国の成長戦略上、アジア諸国の成長とわが国の成長の好循環を形成していくことが重要
- 2015年に予定されるASEANの経済統合、ミャンマーの民主化の進展、新興国の労働コストの高騰等を受け、優良な労働力の供給地、将来性のある消費市場、豊富な天然資源といったメコン地域がもつ優位性への関心の高まり
- インフラ整備等を通じて連結性を強化し、後背地であるカンボジア、ラオス、ミャンマーの開発と製造業等のサプライチェーンへの組入れを促進することで、域内の均衡ある発展を促進し、広域経済圏の形成に寄与すべき

1. ハード・インフラの整備

(1) 輸送インフラの整備を通じた連結性の強化

- ◇ 東西経済回廊、南部経済回廊の道路状況の改善や主要な架橋の整備、港湾の充実とアクセス改善
- ◇ 新幹線や国産航空機等の本邦技術の採用に向けた技術支援、首脳レベルでのセールス外交の強化

(2) 電力等の基本インフラの強化

- ◇ 水力をはじめとする発電所の増強・改修とメコン域内における電力の安定供給に向けた域内送電線網の整備
- ◇ 無償資金協力を活用した電力や情報通信、水処理等にかかる本邦技術やシステムの実証事業の推進

(3) 制度金融による支援の充実

- ◇ JICA、NEXI、JBICのODA、制度金融による民間金融機関のリスクイクの補完
- ◇ 日メコン首脳会議(2012年4月)で提案されたメコン地域における主要インフラ案件リストの早期具体化
- ◇ 本邦技術活用条件(STEP)の一層の活用、CLM諸国等を対象とした円借款スキームの検討、円高対応緊急ファシリティの2013年度以降の再延長、円借款の外貨建てや超低金利による供与の実現

2. ソフト・インフラの整備

(1) 貿易の円滑化

- ◇ アジア・カーゴハイウェイ構想の実現に向けた、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)、認定事業者(AEO)制度の早期導入等、税関手続きの改善
- ◇ 輸送インフラの整備に合わせた越境交通協定(CBTA)の適用範囲の拡大

(2) 法制度・規格の整備

- ◇ JICAスキーム等を活用した民事基本法や独占禁止法等の法制度の整備支援
- ◇ わが国と整合性のある規格、基準・認証の導入および相互認証の推進
- ◇ わが国法制を基礎とするPPP(官民パートナーシップ)法制の定着化と着実な運用

(3) 経済連携協定等の活用

- ◇ 東アジア包括的経済連携協定(RCEP)の質の高い内容を目指した年内交渉開始の確実な合意
- ◇ 日タイEPAの高度化、日ミャンマー投資協定の質の高い協定の早期締結

3. 産業政策での協力

(1) 成長戦略の策定とビジネス環境の整備

- ◇ ベトナムの工業化戦略策定における日本政府の協力や官民合同による日越共同イニシアティブの事例を参考とした、CLM諸国における同様の官民政策対話の枠組みの構築・推進を通じた協力

(2) 産業集積の促進

- ◇ 経済特区の開発に向けた関連インフラの整備と、必要な規制緩和や税制優遇措置等に関する助言の提供
- ◇ JETRO等による視察団の派遣や投資フォーラムの開催、中小企業金融に関するわが国の知見の提供、BOPビジネスを対象としたFS調査の拡充

(3) 人材育成

- ◇ 政府間の交流の活発化と専門家の派遣を通じた行政人材の育成
- ◇ JICAや海外産業人材育成協会(HIDA)プログラムの拡充等を通じた産業人材の育成
- ◇ 国内の主要大学における、留学生受入れの環境整備とカリキュラムの一層の充実

4. 環境・災害・農業等での協力

- ◇ メコン諸国等との間で政府間協議を進めている二国間オフセットメカニズム(仮称)の実現
- ◇ 災害に強いインフラ構築の支援、災害管理システムの構築等
- ◇ 農業の生産性向上や商品性作物栽培、加工食品産業等に係る技術支援
- ◇ 資源探査や周辺インフラ整備等の資源開発支援

5. 関係機関の連携強化

- ◇ 関係国政府、ASEAN、ADB、ERIA等の関係機関のメコン地域開発戦略の一貫性の確保
- ◇ ADB等への日本政府拠出金におけるわが国企業が持つ優れた技術や人材の優先的な活用
- ◇ わが国制度金融における、複数国にまたがる案件や、円借款や無償資金協力等の組合せによる案件に利用できるスキームの創設の検討